中小企業のDXを推進する

デジタル人材活用セミナ

必要とされる人材像と、その活用・育成方法を理解する

社会全体でDX推進やデジタル人材の重要性は認識されつつあるものの、実際に必要となるスキルや人材、育成方法等を理解している企業は少ないのが現状です。

中小企業がDXを進める上で必要となる人材やスキルを整理・理解することで、自社の採用・育成方針が明確になる他、外部デジタル人材を活用すべき場面等も理解することが可能となります。本セミナーでは、中小企業のDX推進ステップにあわせて必要となる人材・スキル等を整理し、その活用や育成方法を解説する他、副業・OB人材等の外部デジタル人材の活用方法等についても解説します。その他、経済産業省のデジタル人材育成プログラムの紹介を行います。

受講料無料

日時

2022年9月12日(月) 13: 30~15: 30

配信方法

YouTube Live

対象

中小企業・産業支援機関等

プログラム

1. 講演:中小企業のDX推進ステップにあわせた人材・スキル・育成方法

講師:株式会社 マネジメントサポート 遠山 俊之 氏

- (1)中小企業におけるDX推進の重要性
- (2)中小企業が理解すべきDX推進のステップ
- (3)DXを推進するデジタル人材を理解する(人材像毎の活用・育成方法)
- (4)副業·OB人材等の外部デジタル人材の活用方法
- 2. 事業紹介:「地域デジタル人材現場研修プログラム(「マナビDX Quest」) マナビDX Quest事務局(ボストン・コンサルティング・グループ合同会社)
- 3. その他: 「北海道DX推進協働体」事業の紹介

経済産業省北海道経済産業局

株式会社 マネジメントサポート

遠山 俊之 氏



WEBサイトの制作からパックグランドの業務プログラムが必要となり、プログラム開発を独学にて習得。 製造業向けの業務の効率化をするシステム開発を請け負い、運用サポートを行う他、現在は中堅の葬祭チェーン展開の会社にて会社が推進するDXプロジェクトの顧問としてコンサルティングを行っている。

申込方法

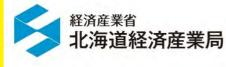
以下URLまたは右記QRコード先の申込みフォームからお申込みください。

https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/hokkaido02/202209_digital_entry 制み終知・2022年6月8日(太)

申込締切:2022年9月8日(木)

- ※お申込みを頂いた方には、後日視聴用URLをお送りします。
- ※申込時に記載いただいた個人情報は、本セミナー運営の目的以外には使用しません。





申込 ・ お問い合せ先 ヒューマンアカデミー株式会社

(担当:國本·宇田川)

TEL: 011-218-7761



参考資料

■デジタル事業に対応する人材例

職種(人材名)	説明
プロダクトマネージャー	デジタル事業の実現を主導するリーダー格の人材
ビジネスデザイナー	デジタル事業(マーケティング含む)の企画・立案・推進等を担う人材
テックリード(エンジニアリング マネージャー、アーキテクト)	デジタル事業に関するシステムの設計から実装ができる人材
データサイエンティスト	事業・業務に精通したデータ解析・分析ができる人材
先端技術エンジニア	機械学習、ブロックチェーンなどの先進的なデジタル技術を担う人材
UI / UX デザイナー	デジタル事業に関するシステムのユーザー向けデザインを担当する人材
エンジニア/プログラマー	デジタル事業に関するシステムの実装やインフラ構築、保守・運用、セキュリティ等 を担う人材

※出展:情報処理推進機構(IPA)「DX白書2021」

■ DX推進ステップ(プロセス)と必要となる人材例

DX成功パターンから考えられるプロセスと求められる体制

- 意思決定
- 2. 全体構想・意識改革
- 3. 本格推進
- 4.DX拡大・実現 顧客接点やサプライチェーン

DX推進に 向けた プロセス

必要な 人材

- 経営層による戦略策定
- ・トップダウンの意思決定
- ・DX推進チーム設置

CEO/CIO/CDXO

- 全社を巻き込んだ変革準備
- アナログデータのデジタル化
- ・推進チームと事業部門の協力 による成功事例の創出
- 社内全体の活発化

ビジネスアーキテクト

- 社内のデータ分析・活用
- ・データ分析の前提となる 業務プロセスの見直し
- 新たな価値を産むデータ 活用/システム構築

データサイエンティスト

全体への変革の展開 ・顧客に新たな価値を提供

・大胆な投資・意思決定

UI/UXデザイナー

エンジニア・オペレータ

サイバーセキュリティスペシャリスト

新しいデジタル技術に対する受容性の全社的な向上(デジタルリテラシー)

企業の事例: アサヒク゛ルーフ° HD



○ IT部門ではなく、経営企 画部門である事業企画部に グループのDXを推進する ValueCreation室を設置し 変革に向けた戦略を再構築 (事業企画部長が室長)



- 外部のアーキテクト・AIベン 各事業会社が別個に保有 チャーと協業し(世界初の) AIを活用したパッケージデザ インシステムの開発。開発を 通じてプロジェクトマネジメ ントの知見を内部に蓄積
- 用がなされるよう、必要な人 材像・スキルを定義し、 Value Creation人材(DX人材) 育成プログラムを展開
- していた顧客データをグ ループ横断で統合。マーケ ティング等のあらゆる場面 で一体的に活用できるデー タ基盤整備
- 全社的に課題解決にデータ活 データ活用をビジネス変 革につなげる「ビジネスア ナリスト」を必要な人材と 定義。全社から募集し、 200名/年以上を育成
- 整備したデータ基盤を活用 し、事業分析(ビジネスアナ リティクス)を中心に据え たビジネスモデルへの変革 を目指す
- Food as a Service構想を 掲げ、飲食×デジタルで新 規ビジネスの創出に挑戦し ている

※出展:経済産業省 第2回実践的な学びの場ワーキンググループ 「デジタル人材育成プラットフォームの検討について |